

指定再資源化製品ワーキンググループ リチウム蓄電池使用製品の回収・リサイクルワーキンググループ

事務局資料

2025年7月

経済産業省 GXグループ 資源循環経済課

環境省 環境再生・資源循環局 資源循環課

本委員会における議論のスコープ

- 改正資源法では、成長志向型の資源自律経済戦略の実現に向けた制度見直しに関する取りまとめを踏まえ、①再生資源の利用義務化、②環境配慮設計の促進、③GXに必要な原材料等の再資源化の促進、④CEコマースの促進という4つの制度的枠組みを措置した。
- 本小委員会では、制度の実効性確保と事業者の予見可能性向上の観点から、下記の点について御議論いただきたい。

御議論いただきたいポイント

①再生資源の利用義務化について

対象事業者が再生材利用計画を適切に策定するためには、十分な準備期間の確保が必要なうえ、再生材市場全体への影響も大きいことから、どの資源・製品を対象とし、対象事業者にどのような計画策定・報告を求めるかについてご議論いただきたい

- ✓ 対象資源（脱炭素化再生資源）・対象製品（指定脱炭素化再生資源利用促進製品）
- ✓ 計画・定期報告の項目 等

②環境配慮設計の促進、④CEコマースの促進について

制度の対象製品（衣料品等）についてご議論いただきたい

- ✓ 対象製品（指定省資源化製品・指定再利用促進製品） 等

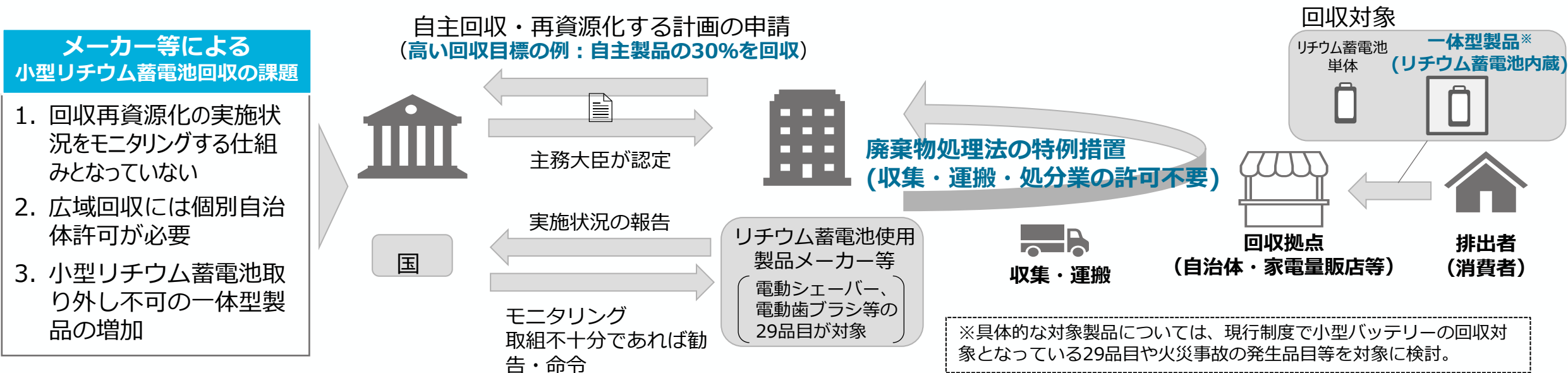
③GXに必要な原材料等の再資源化の促進について

小型バッテリーの発火事故増加により回収促進が喫緊の課題。資源循環と安全性の両立を図るため、発火リスクの高い製品（指定再資源化製品）を新たに指定することについてご議論いただきたい

- ✓ 対象製品（指定再資源化製品） 等

GXに必要な原材料等の再資源化の促進

- 現制度では、小型リチウム蓄電池やその使用製品のメーカー等に、リチウム蓄電池の回収・再資源化を義務付け。
- しかしながら、
 - ① 回収再資源化の実施状況をモニタリングする仕組みとなっていない
 - ② 回収スキームが構築しにくい（広域回収には個別の自治体許可が必要）
 - ③ リチウム蓄電池を取り外せない一体型製品の増加（一体型は義務対象外）ことから、回収率が低い。
- リサイクル・廃棄物処理の現場で小型バッテリー起因の発火事故が増加、回収率向上の要請あり。
- このため、高い回収目標等を掲げ、認定を受けたメーカー等には廃棄物処理法の特例（適正処理の遵守を前提として業許可不要）を講じ、回収を促進。一体型製品も、政令で義務の対象に追加予定。



課題及び指定再資源化製品について

- リサイクル・廃棄物処理現場における小型リチウム蓄電池の**発煙・発火事故増加による回収促進が喫緊の課題**。**資源循環と安全性の両立**を図るため、**発火リスクの高い製品（指定再資源化製品）を早急に新たに指定し、メーカー等による回収率の向上を図る必要**。
- ※**指定再資源化製品**：製造事業者及び輸入販売事業者が、自主回収・再資源化を促進することが特に必要と政令で定められた製品。密閉形蓄電池を部品として使用する製品の製造事業者及び輸入事業者も、当該密閉形蓄電池の自主回収・再資源化に取り組むことが求められている。

指定再資源化製品

（当該製品の自主回収・再資源化が求められる）

パーソナルコンピュータ

密閉形蓄電池（密閉形鉛蓄電池、密閉形アルカリ蓄電池、リチウム蓄電池）

指定再資源化製品を部品として使用する製品29品目

（部品として使用する密閉形蓄電池の自主回収・再資源化が求められる）

電源装置	コードレスホン	電気かみそり
電動工具	ファクシミリ装置	電気歯ブラシ
誘導灯	交換機	非常用照明器具
火災警報設備	携帯電話用装置	血圧計
防犯警報装置	MCAシステム用通信装置	医療用注入器
電動自転車	簡易無線用通信装置	電気マッサージ器
電動車いす	アマチュア用無線機	家庭用電気治療器
パーソナルコンピュータ	ビデオカメラ	浴槽用電気気泡発生器
プリンター	ヘッドホンステレオ	自動車型電動式がん具
携帯用データ収集装置	電気掃除機	

リチウム蓄電池による火災事故の発生事例

- 環境省の調査によると、廃棄物処理を行う市区町村等において小型リチウム蓄電池を起因とした発煙・発火事故は年間21,751件（R 5 年度）。
- リチウム蓄電池に起因する廃棄物処理施設等における火災事故等の被害総額は約96億円（R 3 年度）（処理施設停止中の他自治体への処理委託費を含む）と推計。

H29	新潟県	新潟市	消防が出動する出火が発生。コンベヤのベルトゴムが損傷。
R2	埼玉県	上尾市	9ヶ月半の稼働停止。難燃性ゴム製ベルト、熱源検知器、散水ノズル増設を含め、復旧工事費約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費約5千万円。
R2	東京都	府中市	大規模火災により、1年半利用施設が利用できなくなった。各種コンベヤ、磁選機、粒度選別機、周辺の電気系統が損傷し高額の修理費用が生じた。修理期間は粗破碎処理のみ行い、職員による手作業で処理を進めた。



発火時の様子(新潟市)



火災当日の様子(上尾市)

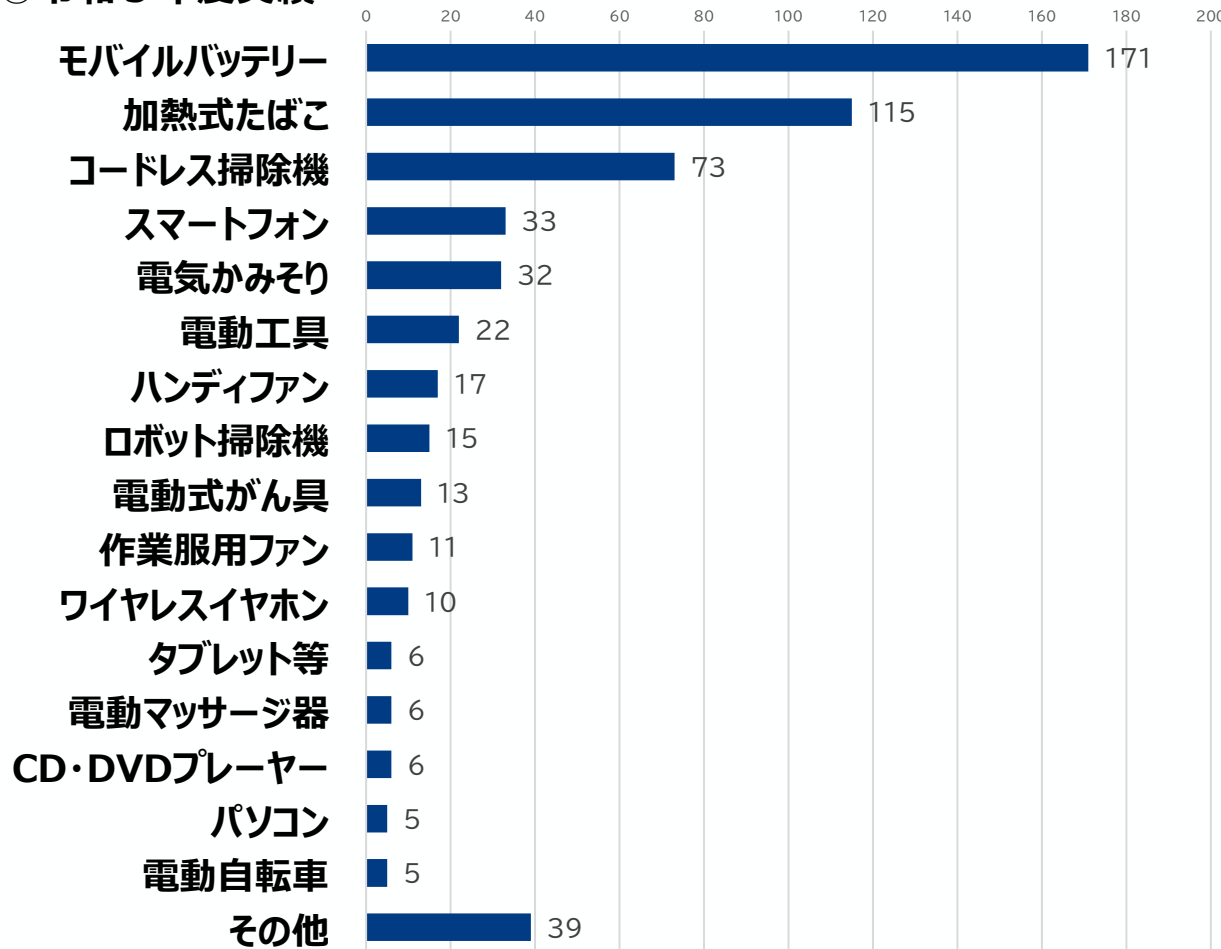


火災で焦げた破碎物コンベヤ(府中市)

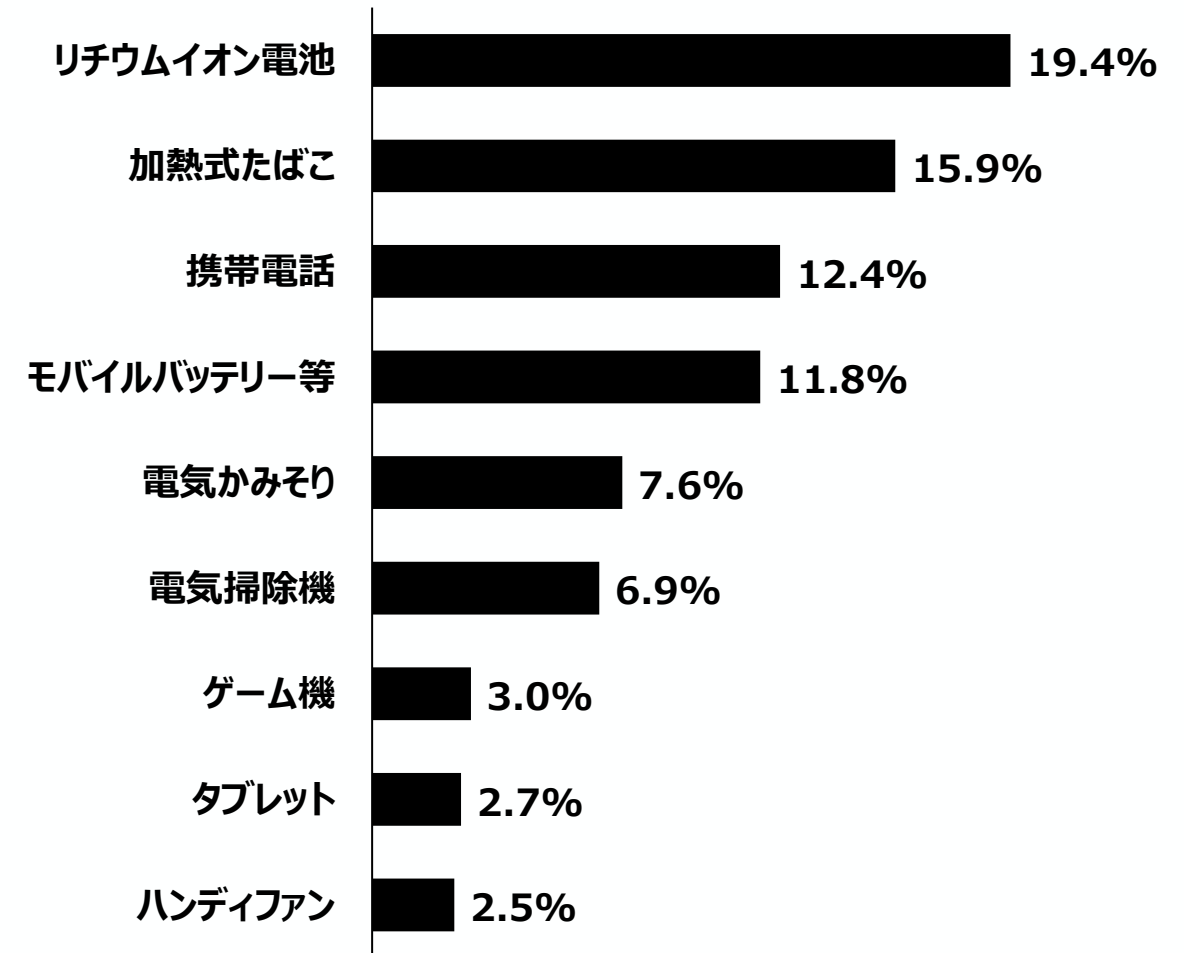
リサイクル現場等における火災事故等の発生品目

火災事故等の発生品目としてあげた市区町村数

○ 令和5年度実績



不燃ごみ等に混入しているリチウム蓄電池関係品目



(左図) 環境省調査：一般廃棄物処理実態調査（令和6年度）

(右図) 総務省調査：リチウムイオン電池等の回収・再資源化に関する調査

※「加熱式たばこ」はデバイスを指す。

指定再資源化製品の指定

製品の選定

1. **政策的な必要性**：レアメタル等を含む小型リチウム蓄電池の回収量拡大（資源性）、リサイクル・廃棄物処理現場における発煙・発火リスク低減（安全性）。リチウム蓄電池を取り外せない一体型製品での回収体制の強化が必要。
2. **技術的・経済的な対応可能性**：再資源化する技術が存在。販売店での店頭回収等の事業者等自らの自主的な取り組みや一般社団法人JBRC（小型二次電池の自主回収・再資源化を共同で行う団体）による回収が経済的に可能。

→今後、業界ヒアリングを実施した上で、3品目（電源装置、携帯電話用装置、加熱式たばこデバイス）などの品目を新たに指定してはどうか。 ※今後、業界ヒアリングを実施する。

指定再資源化製品（現行）

パーソナルコンピュータ

密閉形蓄電池（密閉形鉛蓄電池、密閉形アルカリ蓄電池、リチウム蓄電池）



指定再資源化製品（新たに追加を検討）

パーソナルコンピュータ

密閉形蓄電池（密閉形鉛蓄電池、密閉形アルカリ蓄電池、リチウム蓄電池）

電源装置

携帯電話用装置

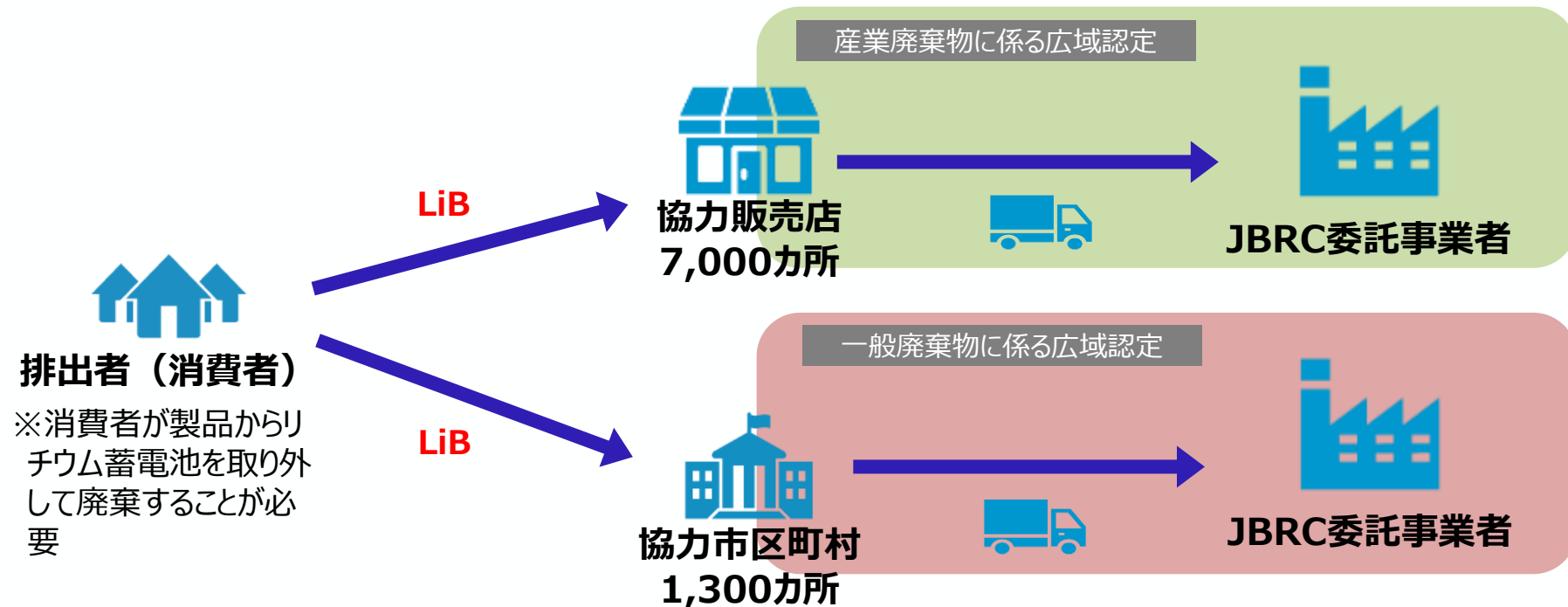
加熱式たばこデバイス

・・・

※今後、業界ヒアリングを実施した上で、新たに製品の指定を行う

(参考) JBRCによる密閉形蓄電池の回収

- 密閉形蓄電池や密閉形蓄電池使用製品のメーカー等が参画し、製造事業者等が自主回収・再資源化を共同で行う団体として、「一般社団法人JBRC」を2001年4月に設立。現在の会員企業は約400法人。
- 電器店やスーパーマーケットなどの協力販売店や市区町村などを回収拠点に、会員企業のリチウム蓄電池を回収・再資源化を実施。



(参考)

勧告及び命令の対象となる生産量若しくは販売量について

- 改正資源有効利用促進法第59条第1項の政令で定める要件については製品ごとに定めることになるが、既存の資源有効利用促進法施行令別表第8によるほか、規定のない加熱式たばこデバイスの場合にあっては、主要な者が対象となるよう30万台を想定。

改正資源有効利用促進法

(勧告及び命令)

第59条 主務大臣は、指定再資源化事業者であって、その製造若しくは販売に係る指定再資源化製品又は指定再資源化製品を部品として使用する第五十三条第一項の政令で定める製品の生産量若しくは販売量が政令で定める要件に該当するものの当該使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化が同項に規定する判断の基準となるべき事項に照らして著しく不十分であると認めるときは、当該指定再資源化事業者に対し、その判断の根拠を示して、当該使用済指定再資源化製品の自主回収及び再資源化に関し必要な措置をとるべき旨の勧告をすることができる。